

デジタル庁におけるEBPMの取組

2026年9月 デジタル庁 戦略・組織グループ

- ① 有識者会議の統合
- ② 情報システム経費の「見える化」
- ③ 推進チームの体制強化

デジタル庁の取組① ～有識者会議の統合～

従前の課題
(令和4年度)

プロセスの見直し
(令和5年度以降)

- 政策評価と行政事業レビューそれぞれの外部有識者会議を開催
並行して、情報システムのプロジェクト監理レビューが存在し、重複感・作業負担あり
- 有識者会議は6月以降に本格化
その結果を反映する場面が限定的
- 公開プロセスを6月上旬に実施
「デジタル社会の実現に向けた重点計画」策定や概算要求の繁忙期と重なる

- 
- ✓2つの有識者会議を統合し、プロセスを一本化
 - ✓早期に有識者会議の暫定報告書を取りまとめ
 - ✓公開プロセスを6月下旬以降に実施

デジタル庁の取組① ～有識者会議の統合～

有識者会議の統合、会議等のスケジュールの見直しにより以下の改善効果

- ✓ 政策評価・行政事業レビュー関係業務の重複感、作業負担が軽減
- ✓ 有識者会議の議論を踏まえて、改善措置案や概算要求の検討が可能に
- ✓ 会議の最終報告は、上記の改善措置案についての議論を経て取りまとめられ、レビューシートにも反映

政策評価有識者会議

○＝座長

岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所 教授）
神林 龍（一橋大学経済学研究所 教授）
笹島 宗彦（兵庫県立大学情報科学研究科 教授）
○佐藤 一郎（座長 国立情報学研究所 教授）
重川 純子（埼玉大学教育学部 教授）

行政事業レビュー外部有識者会合

○＝とりまとめ

[デジタル庁委嘱]
岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所 教授）
笹島 宗彦（兵庫県立大学情報科学研究科 教授）
○佐藤 一郎（座長 国立情報学研究所 教授）
[令和4年度行革事務局委嘱]
佐藤 主光（一橋大学国際・公共政策大学院 教授）
塚原 月子（株式会社カレイディスト 代表取締役）
水戸 重之（TMI総合法律事務所パートナー 弁護士）

統
合

[新] 政策評価・事業レビュー有識者会議

[デジタル庁委嘱]

座長はデジタル庁委嘱委員から選出
継続評価の観点を踏まえ、毎年度委嘱から3年ごとの更新に

[行革事務局委嘱]

毎年度、同じ方が委嘱されるとは限らない。

○＝座長

岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所 教授）
笹島 宗彦（兵庫県立大学情報科学研究科 教授）
○佐藤 一郎（座長 国立情報学研究所 教授）
島田 由香（株式会社YeeY 共同 創業者 代表取締役）
水戸 重之（TMI総合法律事務所 パートナー 弁護士）

※委員は令和5年度当時

デジタル庁の取組② ～情報システム経費の「見える化」～

「デジタル行財政改革 取りまとめ2024」 （2024年6月18日 デジタル行財政改革会議決定）

3. デジタル基盤の構築

【当面の取組】

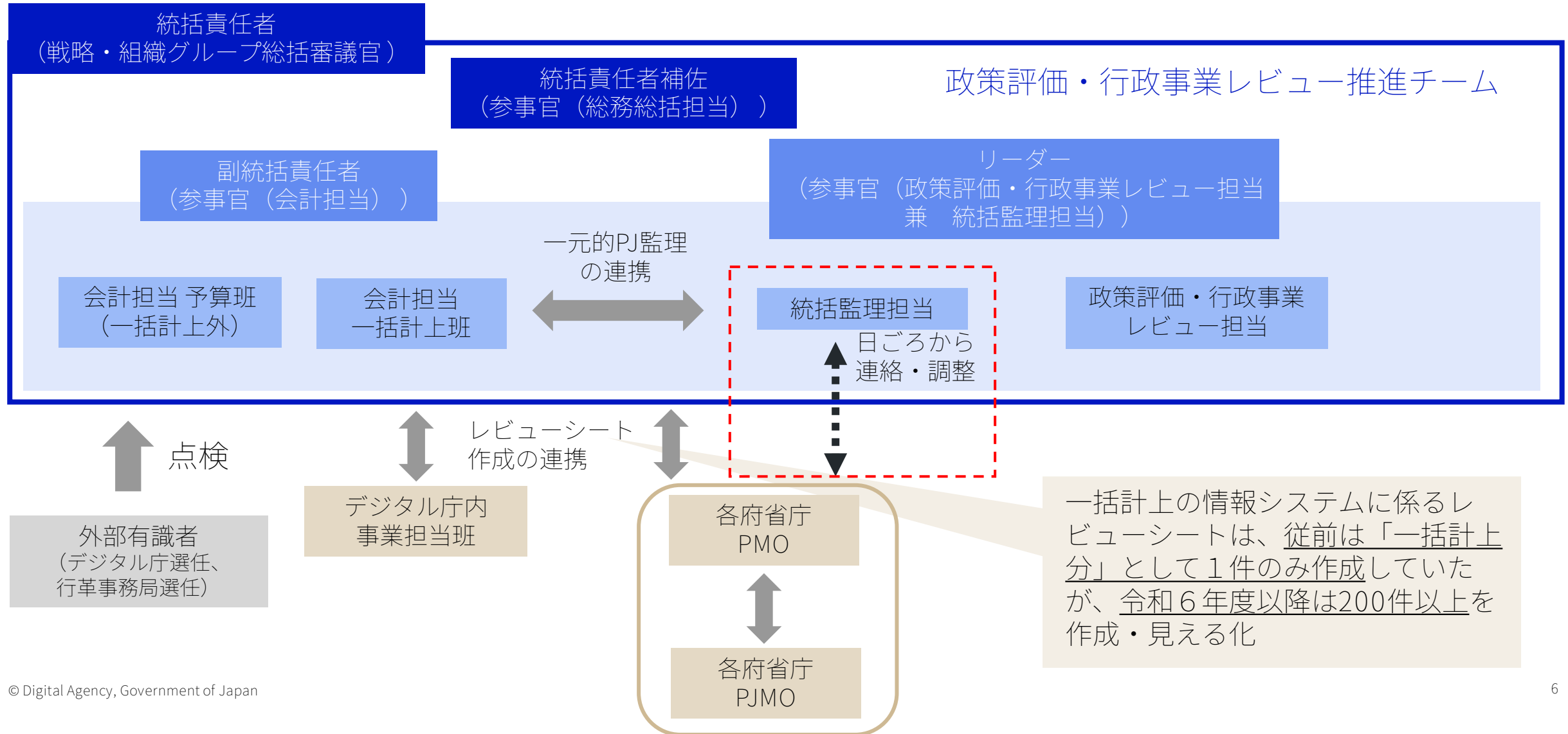
（各府省庁の情報システム経費の「見える化」による効率化）

（略） 新たに整備を行う情報システムや経費が一定規模以上の情報システムについては、透明性をもってEBPMを機能させるため、本年から順次、個々に、プロジェクト計画書等に基づき、行政事業レビューシートを作成して、成果目標、更改時期・見込み額、ガバメントクラウド等の政府の共通機能や民間サービス等の利用の有無などを記載して、費用対効果や効率化努力が不十分な場合には見直しを行うことができるようにする。

（略）

こうした「見える化」の取組により、国・地方のトータルコストの最小化を実現する。

デジタル庁の取組③ ～推進チームの体制強化～



デジタル庁

Digital Agency